

パーク24グループサステナビリティデータ

E：環境データ

国内事業におけるCO2排出量

パーク24グループでは、バリューチェーンを含む事業活動全体の環境負荷を把握するために、国際的な算定・開示基準であるGHGプロトコルに基づき、温室効果ガス（GHG）排出量のスコープ1, 2, 3をそれぞれ算出しています。

単位		区分	FY2022	FY2023	FY2024	算定範囲・算定方法・算定対象外の根拠等
Scope1+2+3 総合計		(tCO2)	-	438,786	516,672	
Scope1+2		(tCO2)	208,215	236,822	267,544	
Scope1	直接的排出	(tCO2) 物量	174,778	200,435	233,852	主にタイムズカー車両によるガソリン消費量を算定（レンタカーにおける当社負担ではないガソリン消費量も加算して算定）
Scope2	エネルギーの利用に伴う間接的排出	(tCO2) 金額・物量	33,438	36,387	33,692	主にオフィス、タイムズパーキング、タイムズカー営業所の電力消費量を算定
Scope3		(tCO2)	-	201,965	249,128	
Category1	購入した製品・サービス	(tCO2) 金額	-	89,593	110,440	範囲： サプライチェーンからの製品・サービス購入に関する勘定科目 算定式： Σ （各勘定科目の額）×（産業関連表の各排出原単位） 排出原単位： 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.4）」、「[5]産業関連表ベースの排出原単位」より選択
Category2	資本財	(tCO2) 金額	-	99,807	126,337	範囲： 当該期に取得された固定資産の取得額合計（駐車場機器、モビリティ車両、システム関連等） 算定式： Σ （固定資産取得額）×（資本財の価格当たり排出原単位） 排出原単位： 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.4）」、「[6]資本財の価格当たり排出原単位」より選択
Category3	Scope1-2に含まれないエネルギー活動	(tCO2) 金額・物量	-	5,402	4,941	範囲： Scope2計上の電気代について、電力会社がエネルギーの製造に当たって排出する量 算定式： Σ （Scope2電力の購入額）×（電力の全製造業者平均排出原単位） 排出原単位： 環境省「IDEAv2（サプライチェーン温室効果ガス排出量算定）」より選択
Category4	輸送・配送（上流）	(tCO2) 金額	-	1,307	1,336	範囲： 車両、駐車場機器、会員カード、郵便物等に係る輸送費 算定式： Σ （運送保管費、通信費）×（産業関連表の各排出原単位） 排出原単位： 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.4）」、「[5]産業関連表ベースの排出原単位」より選択
Category5	事業活動から出る廃棄物	(tCO2) 金額・物量	-	1,267	1,186	範囲： 駐車場機器、モビリティ車両（ドア、パーツ等）、ビルの修繕で出る廃棄物 算定式： Σ （マニフェストの廃棄物処理量）×（廃棄物種類別の排出原単位） 排出原単位： 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.4）」、「[5]産業関連表ベースの排出原単位」より選択
Category6	出張	(tCO2) 金額	-	2,120	2,273	範囲： 従業員の出張、移動 算定式： Σ （旅費交通費）×（産業関連表の排出原単位） 排出原単位： 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.4）」、「[5]産業関連表ベースの排出原単位」より選択
Category7	通勤	(tCO2) 金額	-	2,146	2,275	範囲： 従業員の通勤 算定式： Σ （通勤交通費）×（産業関連表の排出原単位） 排出原単位： 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.4）」、「[5]産業関連表ベースの排出原単位」より選択
Category8	リース資産（上流）	(tCO2)	-	-	-	算定対象外 算定対象外 対象なし（車両はガソリン量としてScope1、複合機はScope2に計上しているため、本項目には含まない）
Category9	輸送・配送（下流）	(tCO2)	-	-	-	算定対象外 算定対象外 対象なし（駐車場機器、車両等、上流の輸送・配送はCategory4計上。設置以降の輸送・配送はない）
Category10	販売した製品の加工	(tCO2)	-	-	-	算定対象外 算定対象外 対象なし（中間製品なし）
Category11	販売した製品の使用	(tCO2)	-	-	-	算定対象外 算定対象外 対象なし（車両の使用分はScope1に計上）
Category12	販売した製品の廃棄物	(tCO2) 物量	-	322	339	範囲： カード（プラスチック）、駐車券（紙）の廃棄 算定式： Σ （カード、駐車券の仕入れ量）×（産業関連表の各排出原単位） 排出原単位： 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.4）」、「[5]産業関連表ベースの排出原単位」より選択
Category13	リース資産（下流）	(tCO2)	-	-	-	算定対象外 算定対象外 不動産を転貸している場合があるが、少額のため算出対象外
Category14	フランチャイズ	(tCO2)	-	-	-	算定対象外 算定対象外 対象なし（Scope1に計上済）
Category15	投資	(tCO2)	-	-	-	算定対象外 算定対象外 当社グループは投資を本業としないため対象外

その他

単位	FY2023	FY2024	FY2025	注記
エネルギー				
都市ガス	(GJ) 8,979.7	8,381.7	8,817.3	自社で管理している物件の一部およびタイムズバ・レスタが対象
水				
取水	(千m ³) 45.82	43.87	54.70	自社で管理している物件の一部およびタイムズバ・レスタが対象
排水	(千m ³) 45.82	43.87	54.70	自社で管理している物件の一部およびタイムズバ・レスタが対象

	単位	FY2022	FY2023	FY2024	注記
モビリティ車両の1km走行距離当たりCO2排出量	(kgCO2/km)	0.145	0.139	0.133	モビリティ車両のうち、カーシェアは給油量、レンタカーはカーシェア全体の実燃費値より算定
削減率（前期比）	(%)	1.0	3.8	4.2	
タイムズカーの電動車比率	(%)	33.4	49.4	58.2	「電動車」：ハイブリッド車+電気自動車
タイムズカー車両数	(台)	53,062	60,047	69,170	
電動車数	(台)	17,749	29,634	40,235	「電動車」：ハイブリッド車+電気自動車
うち電気自動車	(台)	99	125	191	
EV充電器数（パーク&チャージ）	(基)	111	126	136	

S：社会データ

エンゲージメント

	単位	対象となる 雇用形態	FY2022	FY2023	FY2024	注記
従業員満足度	(%)	正	88.9	90.8	93.1	国内従業員を対象に年次で実施しているキャリア・エンゲージメント・サーベイにて「当社グループで働くことに満足」と回答した従業員の割合

流動性

	単位	対象となる 雇用形態	FY2022	FY2023	FY2024	注記
平均勤続年数（国内）	(年)	正	9.6	9.9	9.9	
男性	(年)	正	10.2	10.5	10.5	
女性	(年)	正	8.1	8.4	8.6	
離職率（国内）	(%)	正	6.9	5.9	4.0	
採用人数	(人)	正	184	264	334	新規での雇用者数のみを対象に集計。非正規雇用からの登用者は含まない
新卒採用	(人)	正	31	45	103	
中途採用	(人)	正	153	219	231	第二新卒は中途採用として集計

ダイバーシティ

	単位	対象となる 雇用形態	FY2022	FY2023	FY2024	注記
総従業員数	(人)	正・契・準	10,327	10,564	10,668	総従業員数は国内（正社員、契約社員、準社員）+海外現地雇用人数（正規+非正規）の合計
国内	(人)	正・契・準	7,848	8,027	8,132	国内は正社員、契約社員、準社員の合計
海外	(人)	正・契・準	2,479	2,537	2,536	海外は各国における現地雇用人数（正規+非正規）、海外各国では性別による区分をしていないため性別の記載なし
正社員数（国内）	(人)	正	3,492	3,623	3,858	
男性	(人)	正	2,494	2,553	2,696	
女性	(人)	正	998	1,070	1,162	
有期社員数	(人)	契・準	4,356	4,404	4,274	
管理職人数（国内）	(人)	正	385	416	461	定年再雇用者（契約社員）で「管理職」に該当する場合も含む
男性	(人)	正	348	374	405	
女性	(人)	正	37	42	56	
管理職比率（国内）	(%)	正	11.0	11.5	11.9	
男性	(%)	正	14.0	14.6	15.0	
女性	(%)	正	3.7	3.9	4.8	
管理職男女別比率（国内）						
男性	(%)	正	90.5	90.0	87.9	
女性	(%)	正	9.5	10.0	12.1	
準管理職（リーダー層）人数（国内）	(人)	正	488	560	526	当社グループ（国内企業対象）は管理職に次ぐリーダー層を準管理職とみなし、2021年10月期より算出
男性	(人)	正	411	455	418	
女性	(人)	正	77	105	108	
準管理職（リーダー層）男女別比率（国内）						当社グループ（国内企業対象）は管理職に次ぐリーダー層を準管理職とみなし、2021年10月期より算出
男性	(%)	正	84.2	81.3	79.5	
女性	(%)	正	15.8	18.8	20.5	
平均年齢（国内）	(才)	正	37.4	37.9	38.0	
平均年間給与（パーク24株式会社 単体）	(千円)	正	6,115	7,248	7,322	税込、基準外賃金および賞与を含む
育休取得率（国内・当社独自）	(%)	正・契・準	55.1	83.4	98.0	「育休」：2022年10月期以前は「育児休業」取得率、2023年10月期以降は「育児関連休暇を含む育休」取得率 「育休取得率」：前期に出産、もしくは配偶者が出産した従業員のうち、前期+今期（2年間）に「育児関連休暇を含む育休」の取得を開始した従業員の割合
男性	(%)	正・契・準	15.6	71.3	96.2	
女性	(%)	正・契・準	99.0	100.0	100.0	
介護休業取得者数（国内）	(人)	正・契・準	0	4	3	
労働者の男女の賃金の差異（国内連結子会社）						「男女の賃金の差異」：男性の平均年間賃金に対する女性の平均年間賃金の割合
全労働者	(%)	正・契・準	79.0	78.2	78.1	
うち正規雇用労働者	(%)	正	82.8	82.3	82.4	
うち非正規雇用労働者	(%)	契・準	97.5	96.8	96.6	

健康・安全

	単位	対象となる 雇用形態	FY2022	FY2023	FY2024	注記
健康教育受講率	(%)	正・契・準	27.6	94.8	100.0	
安全衛生イベント延べ参加者数	(人)	正・契・準	6,541	6,318	6,743	
定期健診受診率	(%)	正・契・準	100.0	100.0	100.0	
精密検査受診率	(%)	正・契・準	29.4	76.2	77.4	
有所見率	(%)	正・契・準	35.1	24.8	24.8	2022年10月期以降は「法定項目」における有所見率、2023年10月期は人間ドック協会の基準値が変更されたことに伴い有所見率の定義変更を実施
ハイリスク者管理率（高血圧治療率）	(%)	正・契・準	81.0	82.8	82.5	
喫煙率	(%)	正・契・準	31.1	30.2	29.8	
乳がん検診受診率	(%)	正・契・準	80.7	82.6	83.3	
子宮がん検診受診率	(%)	正・契・準	66.2	66.4	69.2	
保健指導実施率	(%)	正・契・準	97.3	100.0	100.0	
ストレスチェック受診率	(%)	正・契・準	88.9	94.8	95.9	
高ストレス者率	(%)	正・契・準	11.5	11.7	10.5	
平均月間法定外労働時間	(時間)	正	11	13	13	
ワークエンゲージメント	－	正・契・準	2.43	2.48	2.51	
プレゼンティーズム（5段階中）	－	正・契・準	3.0	3.0	3.0	
年次有給休暇取得率（国内）	(%)	正	66.1	61.6	62.9	
労働災害による死者数	(人)	正・契・準	1	0	0	
傷病による長期欠勤・退職者数	(人)	正	60	61	52	
労働災害度数率（LTIFR）	－	正・契・準	－	0.54	1.11	
アブセンティーズム	(日)	正・契・準	1.75	1.81	2.0	「アブセンティーズム」：私傷病による平均欠勤・休職日数
健康的な生活習慣を保つ従業員割合（独自指標）	(%)	正・契・準	59.9	60.7	61.9	
心のセルフケア実施者割合（独自指標）	(%)	正・契・準	－	60.2	62.2	
総合健康リスクが良好な職場割合（独自指標）	(%)	正・契・準	86.3	79.0	85.7	

コンプライアンス・人権

	単位	対象となる 雇用形態	FY2022	FY2023	FY2024	注記
人権研修受講率	(%)	正	－	95	－	

責任ある調達・サプライチェーンマネジメント

	単位	FY2022	FY2023	FY2024	注記
CSR調達アンケート 回収企業数（過去3年累計）	(社)	－	－	459	2022年10月期よりサプライチェーンにおける環境・人権・労働などのサステナビリティ要素の適応状況の確認とサプライチェーン上のリスクの洗い出しを目的に、CSR調達アンケート（SAQ）を実施しています。
CSR調達アンケート リスク項目該当企業	(社)	0	0	0	

G : ガバナンスデータ

コーポレートガバナンス

	単位	FY2022	FY2023	FY2024	注記
取締役数	(人)	9	9	10	
社内	(人)	6	6	6	
社外	(人)	3	3	4	
社外取締役比率	(%)	33.3	33.3	40.0	
女性取締役数	(人)	1	1	2	
監査等委員である取締役数	(人)	3	3	3	
社内	(人)	1	1	1	
社外	(人)	2	2	2	
取締役任期	(年)	1	1	1	但し、監査等委員である取締役は2年
取締役会開催回数	(回)	15	15	14	
取締役会出席率	(%)	100	100	100	
監査等委員会開催回数	(回)	6	13	15	
監査等委員会出席率	(%)	100	100	100	
指名報酬・ガバナンス委員会委員数	(人)	4	4	5	
社内	(人)	1	1	1	
社外	(人)	3	3	4	
指名報酬・ガバナンス委員会開催回数	(回)	5	7	12	
指名報酬・ガバナンス委員会出席率	(%)	100	100	100	